【調査レポート】

地方連合会による「すべての働く人のための」調査運動
―連合大阪・連合東京と取り組んだ調査の記録と展望

Ⅰ. はじめに

国際経済労働研究所では、2022年末から2023年春にかけて、地方連合会から2つの調査を受託した。これらの調査はいずれも、未組織労働者を含む一般市民の協力を得ることにより、組合員に限らないすべての働く人に関して現状を把握し、その課題を析出することを志向する点において共通している。こうした動きは、連合がスローガンとして掲げる「すべての働く人のための力強い運動」[(1)]を調査研究の次元で展開するものとして位置づけることも可能であり、これらの2つの調査を振り返るとともに今後を展望することは、これからの労働調査運動のビジョンを明確化することの一助となろう。

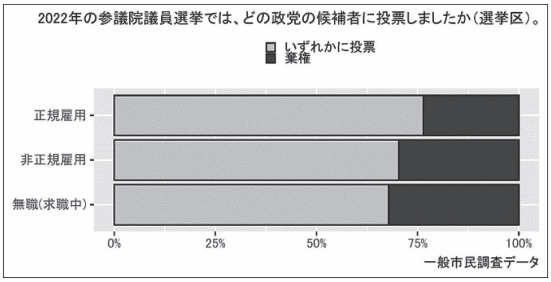
そこで本レポートでは、2つの受託調査について調査の概要を紹介する（労働政治研究事業部より）とともに、調査を発案された連合大阪および連合東京の担当者よりいただいたコメントを掲載する。あわせて後半では、これらの調査の実務にあたった山本研究員による論考を掲載する。

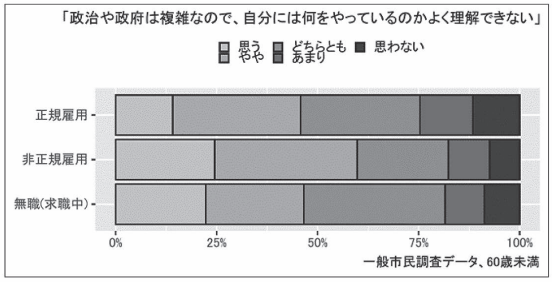
Ⅱ. 調査の概要

(1) 連合大阪「“未来の大阪”の生活と政治をかんがえる府民アンケート」

- **調査の目的**：よりよい「未来の大阪」をつくっていくため、現在の生活や大阪の政治・行政について、多様な市民から広く声を集めること
- **調査協力者**：(1)インターネット調査会社にモニター登録している大阪府民（市民調査）、(2)連合大阪の構成組織に所属する組合員（組合員調査）
  - ○(1)は性別・年齢層・居住地について、調査時点での最新の人口推計に分布が近似するよう割当抽出された。
- **調査期間**：(1) 2022年12月22～27日、(2) 2022年12月
- **有効回収数**：(1)2,010件、(2)899件
- **調査事項**：大阪の社会と経済に関する意識、大阪府政に関する評価、統一地方選挙にたいする関心など

● **調査結果（抜粋）**：組合員に比べて、多様な就労状況にある人びとのデータを含む市民調査では、世帯構造や暮らし向きの認識に大きなばらつきが見られた。非正規雇用で働く人や求職中の人のほうが暮らし向きが悪い傾向にあるが、同時に「政治や政府に関することはよく理解できない」と感じる傾向が強く、既存の政党を受け皿として認識していないことが示唆された。





連合大阪「“未来の大阪”の生活と政治をかんがえる府民アンケート」

(2) 連合東京「生活実態緊急アンケート」

● **調査の目的**：昨今の社会情勢の不安定化や物価変動を受け、春闘の経営者団体の要請への反映などのため、未組織労働者を含め広く労働者の生活実態を把握すること

● **調査協力者**：街頭やSNSにおける調査協力の呼びかけに応じた労働者（便宜的抽出法）

● **調査時期**：2023年2月13日～4月7日

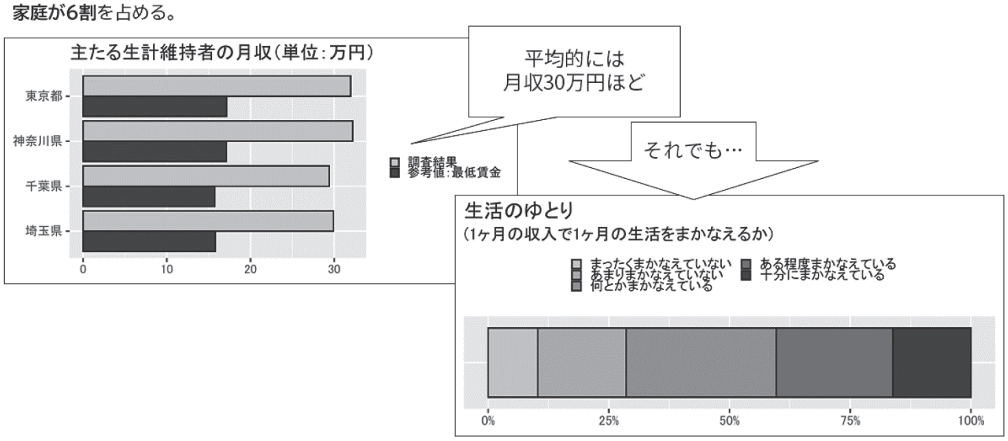
● **有効回収数**：839件（回収数866件）

● **調査事項**：経済的な負担を感じる事柄、全般的な生活のゆとり・負担感など

● **調査結果（抜粋）**[(2)]：調査協力者は相対的に所得が高い層に偏っていたが、そのような調査協力者のあいだでも、毎月の収入で貯金をする余裕がない世帯が6割を占めていた。この結果と、世帯の主たる生計維持者が正規雇用でないケースでは貯金ができない世帯がさらに多くなることから、働く人一般において毎月のやりくりに余裕のない世帯が多数であることが推測された。

3. 家計の収入と生活状況(1)

調査協力者の家庭は、いずれの都県に在住の場合でも、平均的には30万円程度の月収を得ているが、**1ヶ月の収入で1ヶ月の生活が「何とかまかなえている（貯金をする余裕はほとんどない）」という回答は3割で**、「まったくまかなえていない」、「あまりまかなえていない」とあわせると6割に達する。すなわち、**平均月収30万円程度の家庭でさえ、貯金をする余裕がない家庭が6割**を占める。



連合東京「生活実態緊急アンケート」

Ⅲ. 調査を終えて――地方連合会のコメント

井尻 雅之 氏
（連合大阪事務局長）

（A）調査をおこなうにあたっての問題意識、きっかけ

連合大阪では、今期（第 34 期）の運動方針の補強として、第 20 回統一地方選挙を控えていることや「大阪の将来にむけた有識者会議」での議論を踏まえ、「幅広い意見収集による政策力の強化と運動の社会性を高めるべく、世論調査を実施する」ことを掲げた。その結果として得られた大阪固有の課題を整理し、政策活動の深化、政治活動の強化など、連合大阪運動の活性化につなげることをめざしている。

国際経済労働研究所とは、衆議院選挙における調査をはじめ、さまざまな調査研究で連携してきた。この世論調査についても、過去に連合大阪で実施した世論調査を参考に、労働組合が市民にたいして訪問調査をおこなうという方法の検討を重ねたが、コロナ禍での制約から、訪問調査自体は断念せざるを得なかった。しかし、市民の声を運動に活かすことの重要性は変わらないと考え、統一地方選挙（2023 年実施）のタイミングを活用して、インターネットモニター調査による世論調査を実施することにした。

（B）調査結果の受けとめ

市民調査の結果を組合員調査と比較することで、不安定な就労状況にあって暮らし向きが悪い市民にとって政治が疎遠な存在になっており、既存の野党が受け皿としても認識されづらいことが分かった。構成組織や政党と知恵を出し合い、「何が実現するのか」をイメージしやすい構想や政策を打ち出していくことが課題であると再認識した。

また、維新による行政が続いてきた大阪において、市民の認識のなかでは、日本維新の会のイメージは改革より安定行政という印象や年代別に支持の強さが分かれていることなど興味深く受け取った。

（C）今後への期待や取り組み

連合ビジョンでは、「働く仲間一人ひとりをまもる」「働く仲間・地域社会をつなぐ」「社会・経済の新たな活力を創り出す」を掲げている。将来の見通しが立ちづらいなか、皆が安心して暮らしていくために、組織化されているか否かにかかわらず、この運動の輪を広げていくことが肝要であると考える。その一つの方法として、このような調査・研究をつうじて市民との接点をもち、政策提言をはじめ、連合大阪の運動にその声を反映していくということは大きな意味を持つと考える。

今後、ふたたび国際経済労働研究所に協力を依頼して、「最低賃金にかんするアンケート」の実施を予定している。ディーセントな生活を送るにはどのくらいの賃金が必要なのか、その検討を市民の生活実感から練り上げることで、労働運動としてめざすべき最低賃金の水準を見直す契機にしたいと思っている。

斉藤 千秋 氏
（連合東京事務局長）

（A）調査をおこなうにあたっての問題意識、きっかけ

今回は、「生活実態緊急アンケート」という名称のとおり、歴史的な物価高などを背景に多くの労働者の生活が苦しくなっているという実感があったため、アンケートによりその実態を把握し、今後の運動・取り組み（直近では2023年春闘の経営者団体への要請事項の反映）につなげていきたいと考えた。

（B）調査結果の受けとめ

調査設計の当初は、本調査を通じて非正規労働者へも広くアプローチすることを目指していたが、その目標は十分には達成できなかった。しかし、組合員を主とする調査結果からも（月収の中央値が30万くらいの層であっても）、生活が厳しいという声が多く、非正規労働者の厳しさについてもエビデンスにもとづいて推測することができた。

また、回答数は少なかったものの、奨学金を抱えながらの生活の厳しさの実態というものも感じ取ることができた。

今回は連合東京のホームページ内に作成したWeb調査として、連合東京構成組織による周知や、街宣行動での配布（十分にはできなかった）、SNS等による拡散などによって回答を呼びかけた。本調査を未組織（一般）の人まで広く届けるということは難しかったが、街宣時の広報器材にアンケートのQRコードを掲載するなど工夫をすることで、次回以降はもっと効果的なやり方が考えられると思う。

（C）今後への期待や取り組み

未組織労働者にむけて調査をおこなったということそのものが、連合の組合員の枠を超えて春闘を盛り上げていこうという取り組みの1年目として、意義のあるものだったと考える。

上記のとおり、今回は回答が組合員中心になったことを見て、連合運動が組合員にクローズしていることを改めて実感し、そういう組織であってはいけない、もっと外向きに開かれた組織であるべきだと反省するところがあった。

労働者の声を政策に反映させていくということについて、たとえば、過去には携帯電話の料金の負担感が大きいことが指摘され、政策的にアプローチすることができたという例もある。それと同様に、今は光熱費・電気代の負担感が増しており、税・社会保障の問題や年金の問題もある。

調査項目はすでに良いものができていると思うので、今回の項目をベースとして経年で調査することにより、歴史的な物価高への効果的な政策が打たれているのか確認し、調査結果をもとに政策提言につなげていきたい。

Ⅳ.〈社会を起点とした労働調査運動〉に向けて――協働の成果・展望・課題

国際経済労働研究所 労働政治研究事業部　山本耕平

(1) 緒言

> 日本経済が低成長に苦しむ中、一方的な労働条件闘争や賃金引上げについては社会的に認められにくい活動となり、それに合わせて労働組合の社会的役割の切り口として企業、家庭、社会この３つの接点をもつ労働者としてそれぞれの場面でどのような活動があるのかが議論をされてきた。私たち労働者には、この３つの接点があることは紛れもない事実であり、この３点を起点として労働組合が運動を展開することについては、まっとうな視点であると考えるし、これ以外の解があるとも現時点では考えにくい。(3)

労働運動をめぐる言説において、上記引用のように、(労組や企業など特定の組織の枠を超えた範囲としての)「社会」と労働運動との関わりに焦点をあてるものは、もはや珍しくない。仮にこうした「社会」と関わる労働運動を、上記引用の表現を借りて〈社会を起点とする労働運動〉と呼ぶならば、第Ⅱ期中期事業計画において「社会全体を包括した調査運動へ（社会運動に資する調査運動)」を掲げる当研究所にとっても、この〈社会を起点とする労働運動〉を推進する調査研究にいかにして取り組むかが、重要な課題として浮かび上がってくる。

本レポート第Ⅰ節でも触れられているように、このたび当研究所で受託した２つの調査は、未組織労働者を含む一般市民の声を調査という経路によって聞き取り、特定の組織を超えたすべての働く人を視野に入れた運動につなげようとするものであり、まさに〈社会を起点とする労働運動〉を推進する調査研究の試みであったといえる。そこで本稿では、これら２つの調査をいち研究者の視点から振り返ることで、当研究所のような研究機関が〈社会を起点とする労働運動〉の一翼を担うことの可能性と課題について、私見を述べたい。

(2) ２つの調査における経労研の寄与――成果としての協働

調査概要はすでに第Ⅱ節で解説されているので繰り返さないが、それぞれの調査で何を明らかにすることができたのか、とくに当研究所がどのような点で寄与できたのかという点に着目して、振り返っておこう。

「“未来の大阪”の生活と政治をかんがえる府民アンケート」では、ほぼ同じタイミングで市民調査と組合員調査を実施したことで、両者の比較により、働く人が置かれている状況のばらつき（「格差」と言ってもよい）を明らかにすることができた。その一つは、調査概要にも抜粋されているとおり、不安定な就労状況にある人ほど政治を「難しいもの」と感じやすく、投票率が低い（また、統一地方選挙について知っているという回答の比率も低い）という点において、政治から疎外されている傾向にあるということである。また、非正規雇用で働く人は(とくに男性の場合）未婚率が高く、家族政策において何かといえば子育て支援に注目が集まりがちなこの社会において、政策の対象としても疎外されている層があることが示唆された。これらの調査結果は、現在の政治がインクルーシブでないことをある一面から照射するものであり、「すべての働く人」を視野に入れた政策立案・提言のためには重要なデータであると言える。

ここで、調査から得られたデータを全体として単純集計し、「平均的な世論」を見るだけでは、このような知見が引き出されることはなかったことに注意しよう。上記のような示唆を得るには「ある特定の視角からの分析」が必要だったのであり、その視角は、今回の場合、社会的な不平等や格差の存在に注目し続けてきた社会科学の研究の蓄積から得られるものであった。第

一の点については、たとえば、兵庫県で生活する人びとの調査データから「社会経済的地位は他者への信頼を高めること、政治への無力感を低くすることを通じて、社会活動への参加に間接的に影響している」ことを指摘した研究がある(4)。第二の点については、男性が非正規雇用や無職である場合、正規雇用である場合に比べて、交際相手がいる確率が低くなることが指摘されている(5)。ここでの当研究所の寄与は、多様な働く人びとの声を運動に活かすという目的を共有した上で、その目的のために有効な分析の視角を持ち込むことによって、「平均的な世論」からは分からない社会の働く人びとの現状を明らかにしたことにあろう。

「生活実態緊急アンケート」では、未組織労働者の協力を得ることが難航し、データ全体として見れば組合員に偏ったデータになったものの、組合員のデータを参照点とすることで未組織労働者の生活実態の特徴を抽出したり、組合員のあいだにもある多様性（世帯構造の違いなど）に注目して比較したりするなど、適切にデータを切り分けることによって十分に合理性のある推測にたどり着くことができた。調査概要にも抜粋されているとおり、調査に協力した人びとの多くは相対的に高所得な層であったと考えられるが、そのような人びとでも、毎月の収入で貯金ができる状態にないケースが少なくないことが分かった。また、調査協力者のなかには、少数ではあれど非正規雇用で働く人が生計を支えているというケースもあり、そのようなケースでは、月々の生活のゆとりはより厳しいことが分かった。これらの調査結果から、本調査で捕捉しきれなかったようなより不安定な就労状況にある人びとの生活はさらに厳しい、という推測を導くのは、エビデンスにもとづく十分に合理的な推測であり、第 III 節のコメントにもあるように、経営者団体への要請や政策提言にもつながりうる知見を導き出すことができた。

この場合も、当研究所の寄与は、データから意味のある知見を導き出すための視角をもって分析にあたったことに求められよう。本調査のように、調査者が望んでいるとおりに調査協力を得られないことは、現実の社会調査では珍しいことではない。そこで単純に全体の集計を眺めたり、漫然とクロス集計表を作成したりするにとどまるのであれば、その調査結果が説得力を持つことは期待できない（「それは一部の偏った人たちのデータだ」という正当な指摘の前で黙するだけである）。このようなときに、現実のさまざまな社会調査を経験している社会調査の専門家であれば、得られたデータと向き合いながら臨機応変に分析のプランを組み直すことができる。

(3) 研究機関の役割――展望としての協働

前節では今回の 2 つの調査における当研究所の寄与について整理したが、このことも踏まえつつ、本節では、労働組合のような運動体が調査・研究を展開しようとするときに、当研究所を含む研究機関はどのように協働できるのか、というより一般的なかたちで今後の可能性について考察しよう。すでに述べたように、今回の調査における当研究所の寄与は、データを集めることそのものよりも、集められたデータから有効な知見を得るために適切な視角にもとづいて分析をおこなうところにあった。この「適切な視角にもとづいて分析をおこなう」という点が、運動体と研究機関の協働において、研究機関に求められる貢献であり、つねになすべき責務の一つでもあるのではないだろうか。

このように考えるのは、誰もが（ある程度のリソースがあれば）データを収集すること自体は容易になった現在において、「データそのものの質」に関しては注意が払われることが多いのに比べ、「分析の質」に関しては意識されることが少ないように思われるからである。社会調査の世界には、“Garbage in, Garbage out”という言い回しがある。「ゴミ（質の悪いデータ）からはゴミ（質の悪い分析結果）しか出ない」という警句である。これ自体はまったくもって

正しいが、ここで「分析の質」を考慮しなければ、教科書どおりの無作為抽出法（ランダム・サンプリング）にしたがっていないすべてのデータを「使えないもの」として切り捨てることになる。そこで「分析の質」を考慮に入れるとどうなるか。かつて、世の社会調査の方法論的欠陥を指摘し、片っ端から「ゴミ」と切り捨てた『「社会調査」のウソ』という新書が話題になったことがある(6)。この本を、筆者の恩師は次のように評していた。

> 人の調査をゴミ呼ばわりして切り捨てるのではなく、そのような調査からわれわれは何を「読む」べきなのかをもっと論じるべきである。……著者の議論からも明らかなように、どういう方向にバイアスがかかっているかはわかる場合がしばしばあるので、われわれが知りたいことを、そのバイアスを補正して考えればよい。……著者のアナロジーを借りるならば、一見ゴミに見えても再利用できることはしばしばあるのである。(7)

今回の２つの調査もそうだが、現実の社会調査は、さまざまな制約によって必ずしも教科書どおりにはいかない。「データそのものの質」しか見ない議論は、そのような現実の社会調査から「何を読むべきなのか」を見出す助けにはならない。ここに、専門家が「分析の質」という観点を持ち込むことの意義がある。

さらに、“Garbage in, Garbage out”が真であっても、悲しいかなその裏（論理的な意味で）は必ずしも真ではない。良質なデータを得た（つまり“Garbage in”でない）からといって、良質な分析結果が得られる（つまり“Garbage out”にならない）保証はないのである。たとえば、古市憲寿は以前の著書で、NHK の「中学生・高校生の生活と意識調査」において過去 30 年ほどのあいだに（経済成長もほとんど経験していないにもかかわらず）「幸福である」と回答する中高生の比率が上昇していることに言及し、その解釈として、現在の若年層は今よりも幸福になる未来を想像できないからこそ「今が幸せ」と考えるのだと論じた(8)。しかしこの解釈にたいしては、同調査における回収率の低下と、それがサンプルの構成に与える影響を考慮せず、集計結果を素朴に読んだがゆえの誤った解釈である（上記のことを考慮すれば、「幸福である」と回答する中高生はそもそも増えていない）可能性が指摘されている(9)。「中学生・高校生の生活と意識調査」のデータは教科書に忠実なランダム・サンプリングにもとづく良質なデータだが、そんなデータでも、粗雑な分析を通せば出てくるものは誤った分析結果だということである。

このように考えると、“Garbage”とは「データの質」だけの問題ではなく、「データの質」と「分析の質」との「掛け算」の問題であることが分かる。現実の社会調査は、さまざまな制約により教科書どおりにはいかないのが普通であり、今回の２つの調査のように、便宜的抽出法に頼らざるをえないことも少なくない。それゆえ、そこで得られるデータは、ある人びとから見れば「ゴミ」として切り捨てられるものかもしれない。しかし、そのようなデータが本当に使えないものであるかどうかは、そのデータを「再利用」し、「掛け算」の結果を最大化する分析能力があるかどうかで決まる。種々の制約のもとであっても運動体が社会に働きかけデータを得ようとするならば、「掛け算」の結果を最大化するべく専門的な能力を供出する――これは、〈社会を起点とした労働調査運動〉において、当研究所を含む専門的な研究機関が果たすことができる役割の一つであり、運動体と研究機関が調査・研究を通じて社会へ働きかけていく上での、一つの協働のあり方を示すものである(10)。

(4)〈社会を起点とした労働調査運動〉のさらなる駆動のために――課題としての協働

前節において、今回の２つの調査における地方連合会と当研究所との協働を、運動体と研究機関とのあいだに成立しうる協働の一つのあり

方を示すものとして位置づけた。しかし同時に、今回の調査は、さらなる協働の必要性を私たちに訴えるものでもあった。というのは、調査依頼のアプローチ自体が難しい（その一方で、実態把握などのためにアプローチの重要性が高い）層が存在するという問題も、今回の調査から明らかになったからである。たとえば、「“未来の大阪”の生活と政治をかんがえる府民アンケート」では、回答者が家族を介護中であるかどうかを尋ねたが、介護をしていないという回答が約 90% であった。「生活実態緊急アンケート」において、そもそも生活にゆとりがないと思われる層に全体としてアプローチしづらかったことは、すでに言及したとおりである。

今回の調査において捕捉が困難であったこれらの層は、そもそも調査への協力依頼が届きにくい状況にあると考えられるため、一つの運動体（今回のケースでは労働組合）だけが既存のネットワークを介して接点を持つことは今後も難しいだろう。そこで課題として浮かび上がってくるのは、人びとの声をよりインクルーシブに集めるための、複数の運動体による協働である。たとえば、不安定な就労状態にある人には、（少なくとも現状では）労働組合よりも、生活困窮者支援の現場にいる支援者のほうがアクセスしやすいかもしれない。もちろん逆も然りであり、労働組合であれば容易にアクセスできる人びとが、他の運動体からはなかなかアクセスできないということもあるだろう。本質的な問題は、現代のように社会的ニーズが多様化し、細分化された分野においてそれぞれの運動が展開されている状況では、一つの運動体だけの力で広く社会と接点をもち、社会に訴えるということが困難になっていくということである。複数の運動体がそれぞれの力を持ち寄り、全体として社会のさまざまな層と関わりを持てるような協働のあり方は、いまだ未整備であり、今後の発展が望まれる。そうした協働のあり方を構築していくコーディネーターとしての役割も、当研究所に求められるものの一つと考えている。

注釈

(1) 2022 ～ 2023 年スローガン。
（https://www.jtuc-rengo.or.jp/about_rengo/society/action_policies.html、2023 年 6 月 16 日最終確認）

(2) 調査結果の概要は、連合東京ウェブサイト「CloseUp」の欄で公開されている。
（https://www.rengo-tokyo.gr.jp/、2023 年 6 月 16 日最終確認）

(3) 渡邊暁（2012）「『働くことを軸とする安心社会』の実現に向けて――労働組合ができること」教育文化協会 第 9 回「私の提言」（https://www.rengo-ilec.or.jp/event/ronbun/no09/04.html，2023 年 5 月 9 日最終確認）.

(4) 星敦士（2021）「社会活動への参加に対する社会階層と政治意識の影響――兵庫県の市民参加に関するアンケートより」『甲南大学紀要文学編』162 巻，p. 76.

(5) 平井太規（2019）「未婚者の交際状況――若年パネル調査（JLPS-Y）データを用いた二項ロジット分析」『統計学』117 号.

(6) 谷岡一郎（2000）『「社会調査」のウソ――リサーチ・リテラシーのすすめ』文春新書.

(7) 太郎丸博（2009）「『「社会調査」のウソ』のウソ？」Theoretical Sociology
（http://sociology.jugem.jp/?eid=280，2023 年 5 月 9 日最終確認）.

(8) 古市憲寿（2011）『絶望の国の幸福な若者たち』講談社.

(9) 吉野諒三（2015）「意識の国際比較可能性の追求のための『文化多様体解析』」『統計数理』63 巻 2 号 pp. 221–222.

(10) もちろんこれは、今回の調査を通して見えた「一つ」の役割に過ぎない。制約のもとでもなるべく良質のデータを得る努力は必要であり、その面でも専門的な能力が貢献するところは大きいという点も、念のため強調しておきたい。